

「社会と政治に関する意識とその変化」



NHK放送文化研究所・主任研究員 ^{たかはし}高橋 ^{こういち}幸市 氏

2013年8月27日、労働調査協議会では第17回労働調査セミナーを開催しました。

本号では、当日の講演から標記の内容を掲載します。

I 社会に関する意識

1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」から

NHK放送文化研究所世論調査部の高橋と申します。

本日はご依頼いただいた「社会と政治に関する意識とその変化」についてお話ししたいと思います。

内閣府が行っている「社会意識に関する世論調査」では、社会への貢献に関する質問をしています。質問文は「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。」というものであり、「社会に貢献したい」か「そうは思わない」かのどちらかに回答してもらう形式です。その結果は、最近になるほど「社会に貢献したい」という人が増えています。

それでは、どうして「社会に貢献したい」という人が増加しているのかという点が気になると思います。増加の背景を探る常套手段の一つが、大きく変化したところに注目するというものです。

「社会意識に関する世論調査」はかなり前から実施していますが、社会に貢献したいかという質問は、昭和48年から開始しました。その時には「社会に貢献したい」という人は35%でした。そして、

2回目の調査で「社会に貢献したい」は大きく増加します。この間に何があったかといいますと、第一次石油ショックが起きています。今日、ご出席の皆さんの中には、石油ショックといわれてもわからないという人がいるかと思しますので、説明します。簡単にいえば、中東の原油産出国が、自国の影響力を強めようとして、原油価格を一気に引き上げたり、輸出を制限したことに端を発した事件で、輸入原油に依存していた国では大変な混乱を引き起こしました。日本は輸入原油の大部分を中東に依存していましたので、大きな影響を受け、不況になって、翌昭和49年は戦後初のマイナス成長を記録するということが起きました。それとほぼ同じ時期に「社会に貢献したい」という人が大きく増えているのです。

次に、昭和61年から62年にかけて大きく増えています。この時期にはブラックマンデーが起きています。ニューヨーク株式市場の暴落を発端に世界同時株安が起きたのです。

その次に大きく増えたのは平成2年から3年にかけてです。この時期、日本ではバブル経済が崩壊しました。そして、平成19年から20年にかけても「社会に貢献したい」という人が大きく増えています。この時は少しずれていまして、20年の調査の後にリーマンショックが起きています。

そして、記憶に新しい「東日本大震災」は平成23年に起きましたが、この時は「社会に貢献したい」という人は増えていません。

まとめますと、平成に入った頃までは、経済的に大きな混乱や不況が発生すると、「社会に貢献

したい」という人が増えています。その後は、必ずしも連動していません。さらに、すでに66%と多くの人が「社会に貢献したい」と考えていたためか、「東日本大震災」では増えなかったということです。

平成に入った頃までの傾向、つまり、経済的混乱があると「社会に貢献したい」という人が増えることだけに注目すれば、この両者に因果関係があると考えられることも可能です。そして、生活が苦しいという人が集中して大量に発生したことによって、あるいは自分自身が苦しくなったことによって、お互いに助け合わなければいけないと考える人が増えたのではないかという推測が成り立ちます。

いずれにしましても、内閣府の調査によれば、「社会に貢献したい」という人が長期的にはかな

り増え、現在では67%の人がそう考えているということになります。

2. NHK「日本人の意識調査」の結果から

次に、「社会に貢献したい」という人が増えていないという、別の調査結果を紹介します。

表1は、私どもNHKが1973年から5年ごとに実施しています「日本人の意識調査」の結果です。質問文は「将来はどんなことをして、自由になる時間を過ごしたいとお考えですか。1つだけ選んでください。」というものです。

注目していただきたいのは、「6. 世の中のためになる活動をする」です。1973年には9%でした。その後、多少の増減はありますが、2008年には10%で73年と変わっていません。

表1 余暇の過ごし方(将来) <日本人の意識調査>

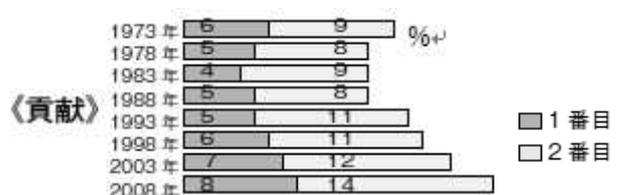
| (略称) | '73年 | '78年 | '83年 | '88年 | '93年 | '98年 | '03年 | '08年 |
|----------------------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1. 好きなことをして楽しむ | 37 | 36 | 35 < | 39 | 39 | 38 | 38 | 38 |
| 2. 体をやすめて、あすに備える | 7 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 6 |
| 3. 運動をして、体をきたえる | 5 < | 8 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 < |
| 4. 知識を身につけたり、心を豊かにする | 24 | 24 | 25 | 23 > | 20 | 20 | 19 | 17 > |
| 5. 友人や家族との結びつきを深める | 16 | 16 | 18 | 18 | 18 | 19 | 21 | 20 < |
| 6. 世の中のためになる活動をする | 9 | 9 | 9 > | 7 < | 10 | 9 | 9 | 10 |
| 7. その他 | 0 < | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 < |
| 8. わからない、無回答 | D K , | N A | 3 > | 2 > | 1 | 1 | 1 | 2 > |

※数字の間の不等号(><)は、両側の数字を比較した検定結果(信頼度95%)であり、左側が高ければ「>」で、低ければ「<」で示した。また、右端の不等号は'73年と'08年との検定結果である。

次に、同じ「日本人の意識調査」の結果から「理想の仕事」についてみてみます。質問文は「仕事にもいろいろありますが、どんな仕事が理想的だと思いますか。あなたがいちばん理想的だと思う仕事と、2番目にそう思う仕事とを、リストの中から選んでください。」というものです。

「健康をそこなう心配がない仕事」や「仲間と楽しく働ける仕事」と答える人が多いのですが、ここでは「世の中のためになる仕事《貢献》」に注目してください。2008年には1973年より少し多くなっていますが、それほど大きな増加ではありません。

図1 理想の仕事<日本人の意識調査>



「日本人の意識調査」の結果から、もう一つご覧いただきます。質問文は「日本とか日本人とかについて、あなたがお感じになっていることをいくつかおたずねします。リストのAからFまでの、1つ1つについて「そう思う」か「そうは思わない」かをお答えください。」というもので、ナシ

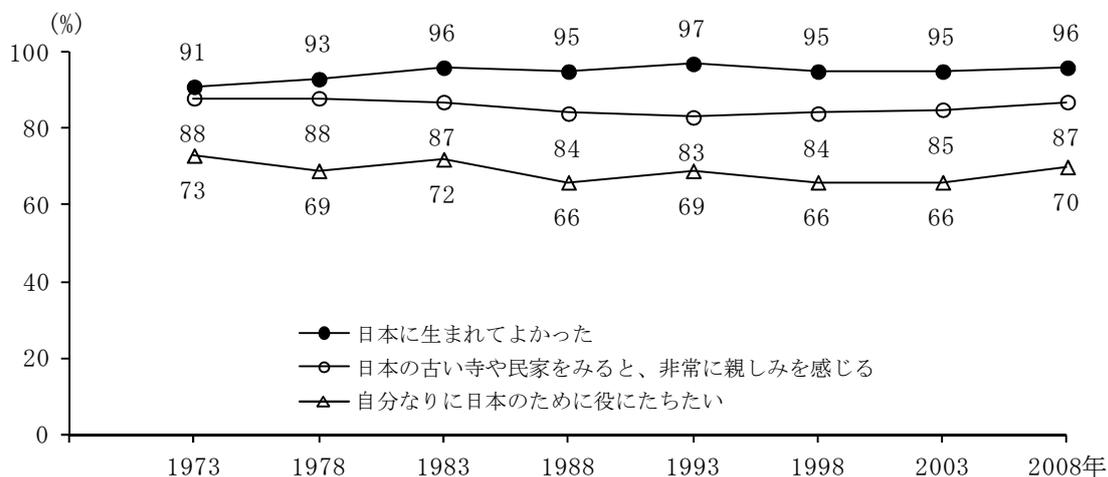
ヨナリズム、特に日本への愛着心を測る設問になっています。その中に「自分なりに日本のために役に立ちたい」というものがあります。1973年には「そう思う」、つまり「日本のために役に立ちたい」と考える人が73%でした。そして、多少の増減がありますが、2008年には70%で、73年より少し減っています。

ここまで紹介しましたNHKの「日本人の意識調査」の結果では、冒頭ご覧いただいた内閣府の調査の結果とは異なり、社会に貢献したいと考える人は増えていないと言えます。

その違いの理由の一つは、内閣府の調査は他の事柄との比較の中で考えてもらうものではないという点にあると思われます。社会に貢献したいかどうかということ、それだけを単独で考えれば、貢献したいという気持ちが強まっていて、Yesと答えた人が増えたのではないのでしょうか。

NHKの調査の結果でも、「そう思う」か「そう思わない」かで訊ねた結果では、「日本のために役に立ちたい」と考える人が70%前後と多くなっています。ただし、増えてはいません。

図2 ナショナリズム（愛着心）＜日本人の意識調査＞



さらに、NHKの調査では「みんなと力を合わせて、世の中をよくする」とか「世の中のためになる活動をする」などと、実際に行動することまで含まれています。気持ちだけではないのですね。その点がこうした選択肢を選びにくくしていると考えられます。

また、NHKの調査では他の事柄との比較の中で答えてもらっていますので、相対的な位置づけということになります。したがって、他の事柄より優先して社会に貢献したいと考えている人は増えていないと解釈することができます。

しかし、「日本人の意識調査」の結果の中にも、社会のことを考えている人が増えていると考えられるものがありますので、次に紹介します。

それは、質問文は「人によって生活の目標もいろいろですが、リストのように分けると、あなたの生活目標にいちばん近いのはどれですか。」というもので、「1. その日その日を、自由に楽しく過ごす」「2. しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く」「3. 身近な人たちと、なごやかな毎日を送る」「4. みんなと力を合わせて、世の中をよくする」の4つの選択肢の中から1つを選んでもらうものです。

この質問は、社会学者の見田宗介さんが修士学位论文でお書きになった理論を元にしております。

見田先生は人間の価値観を考える際に、図3の一番上と左に示しました「社会的見通し」と「時間的見通し」が重要と考えました。そして、「社

会的見通し」は「自己」を重視するのか、それとも「社会」を重視するのかに分かれ、「時間的見通し」は「現在」を重視するのか、それとも「未来」を重視するのかに分かれます。人間はこのうちのどれかに価値を置いて日々を過ごしているというのが見田先生の考えです。

この考えを元に、「日本人の意識調査」では、

図3に示しましたように自己を重視、かつ現在を重視する考えを、先ほど示しました選択肢の「1」で表しました。すなわち「その日その日を、自由に楽しく過ごす」という選択肢です。同様に、自己を重視し、かつ未来を重視する考えは「2. しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く」とした訳です。

図3 価値観の類型と「日本人の意識調査」の選択肢

| | | | | |
|--------|------|-----------------------------|----------------------------|----------------|
| | | 社会的見通し | | |
| | | 自己本位 | 社会本位 | |
| 時間的見通し | 現在中心 | 《快》 その日その日を、自由に楽しく過ごす | 《愛》 身近な人たちと、なごやかな毎日を送る | 美 <感性的・鑑賞的> |
| | 未来中心 | 《利》 しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く | 《正》 みんなと力を合わせて、世の中をよくする | 真 <理性的・認識的> |
| | | 幸福 | 善 | 伝統的な価値類型 |

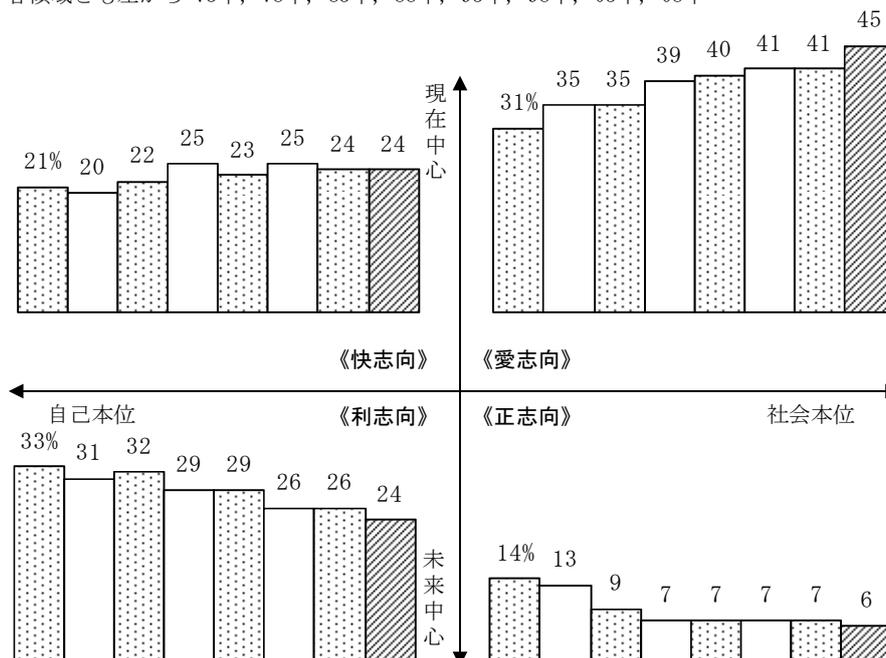
それでは、調査の結果はどうなっているのでしょうか。

選択肢は少し文字数が多いので、図4では略称で示してあります。まず、左上の《快志向》ですが、これは先ほど紹介しました「1. その日その

日を、自由に楽しく過ごす」に当たります。1973年には、この考えを支持する人は21%いました。そして、1988年には25%と若干増えましたが、その後は変化がありません。

図4 生活目標<日本人の意識調査>

各領域とも左から'73年,'78年,'83年,'88年,'93年,'98年,'03年,'08年



ここで、注目していただきたいのが、右側の半分です。

まず、下の部分の《正志向》ですが、具体的な選択肢は「4. みんなと力を合わせて、世の中をよくする」というものです。1973年には14%の人がこの考えを支持していましたが、その後、少し減り、1988年以降は約7%で変化はなく、しかも、かなり少数のままです。これまでに紹介した結果と同様に、「世の中をよくする」という考えの人は増えていないのです。

一方、上の部分ですが、これは《愛志向》と書いてあります。具体的な選択肢は「3. 身近な人たちと、なごやかな毎日を送る」というものです。この考えを支持する人は1973年には31%でした。その後、徐々に増え、最も新しい結果（2008年）では45%と、他の意見を上回って、最も多くなっています。そして、真ん中の横軸の所に書いてありますように、右側は「社会本位」つまり「自己より社会を重視している」ことを示しています。従いまして、「身近な人たち」という社会を重視する人が、NHKの世論調査の結果でも増えていることとなります。

3. 「社会」とは

内閣府の世論調査では「社会に貢献したい」という人が増え、NHKの世論調査の結果の多くでは増えていませんでした。その違いの理由の一つは先ほど申し上げましたが、さらに、追及するために世論調査を実施しましたので、次にご紹介します。

2004年に土井隆義さんという人が書かれた『「個性」を煽られる子どもたち』という本があります。この本は岩波ブックレットですので、簡単に読むことができますが、その本の中で、現代の若者は「親友とは最も気を遣う存在」と考えているという主旨の指摘があります。

私どもの世代では、「親友とは最も気がねなく付き合える存在」でした。全く逆転していると言

えるでしょう。何でもさらけ出して話ができ、恥ずかしいことでも話せる存在が親友であり、2～3年の間、会わなくてもすぐに打ち解けられる相手というのが親友でした。

しかし、今の若者にとっては親友は最も気を遣う相手であり、いつでもつながっていないと心配で仕方ない存在のようです。したがって、メールも最も頻繁にやり取りする相手になっています。

私どもの世代は、距離が離れれば離れるほど関係が薄くなると感じていました。いわば同心円のように関係が広がり、そしてだんだん関係が薄くなるというようなものでした。ところが、今の若者にとって、社会は同心円ではないようです。親友が最も密着した関係であり、場合によってはそれ以外の友人は、かなり希薄な関係ということもあります。そして、インターネットの普及も関係しているでしょうが、物理的に離れている人の方が、身近にいる人よりも親密だということも起こっています。社会がデコボコの多角形になっているといたしますか、関係の強さも、物理的な距離に比例しなくなっていると考えられるのです。

そこで、社会、あるいは、自分の外の世界をどう考えているかということ捉えることが重要になります。それが分らないと、どの社会に対して貢献したいと考えているのかが分らないからです。

ところが「あなたにとって社会とは」と単純に訊ねたのでは、この問題は解決しません。自由に回答していただいたのでは、それこそ整理しきれないほどの「社会」が挙げられると思います。世論調査をする際には、想定される回答を整理し、概念化して選択肢として提示し、その中から選んでもらうという手順を踏まないと、得られたデータが解釈できないのです。

そこで、冒頭に紹介しました内閣府の世論調査で使用している「社会貢献」について考えてみました。「何か社会のために役立ちたい」と考えている人が増えているのが事実であるとして、その

「何か」とは具体的に何をイメージしているのかを捉えられないかと考えた訳です。

4. 「関心」をキーワードとして

2年前に「東日本大震災」が発生し、亡くなった方も多くいましたが、その後の生活に困った人も数多く出現しました。そして、そうした人々を助けるために被災地へ行ってボランティア活動をした人も多くいました。あるいは、義捐金という形でお金を提供した人もいましたし、物資を送った人もいました。

昨晚テレビを見ておりましたら、さだまさしのコンサートの模様を放送していました。そのコンサートは「東北支援」として行われたようです。さだまさしが好きだし、そのコンサートを楽しむことで東北の人の役に立つならと考え、積極的にチケットを買った人もいたでしょう。ボランティアや義捐金という形でない支援の形がある訳です。

このように、「東日本大震災」に関連した貢献活動だけを考えても様々な形があります。ですから、「具体的にどのようなことをして、社会の役に立ちたいと考えていますか」という質問をするにしても、数多くの選択肢を用意しなければなりません。しかも、すべての社会貢献を網羅しないと世論調査としては意味がありませんので、具体的な活動を訊ねる質問は無理だと考えたのです。

突然、話が変わりますが、まだまだ暑い日が続いています。しかし、女性はもう秋物どころか冬物のことを考えているようです。私などは明日着る物にも関心がありませんが、多くの女性はかなり先のことに関心をもっています。今年の冬はどんな色が流行するのか、どんなファッションが人気になるのかを、この暑い時期にすでに気にかけているのです。

そうしますと、例えばテレビや新聞でファッションに関連する情報が紹介されますと、それに関心がつき易くなります。それだけでなく、テレビ番組のPRを見た場合には、実際にその番組を見た

り、あるいはファッションショーを見に行ったりします。つまり関心が行動を引き起こす訳です。一方、関心のない人は関連情報をあまり見ませんし、行動も起こしません。関心というのは重要な要因なのです。

そこで「関心」を手がかりに、人々が社会にどう関わろうとしているのかを探ろうと考えたのです。しかし、一足飛びにはそこまで行けませんので、まず、社会に関心がある人とない人の特徴の違いを明らかにする世論調査を考えました。

5. 社会への関心<社会と生活に関する世論調査>

ここに掲げた表2は、当時名古屋大学の教授だった久世敏雄さんを中心とした研究グループが使用している社会に対する関心を測る質問の一覧です。

久世先生のグループでは、もう少し多くの質問を用いていますが、私が行った世論調査では抜粋して、表のように9つの質問を用いました。選択肢は表の上部にあります「非常に当てはまる」から「まったく当てはまらない」の5つです。回答者には、質問文を1つ1つ読んで、そうした考えにどの程度当てはまるかを答えてもらったのです。それぞれの考えは、社会のことはあまり考えない自分中心の意見ですから、「非常に当てはまる」という回答を多くした人ほど、社会への関心がないこととなります。反対に、「まったく当てはまらない」という回答が多い人ほど社会への関心が高いこととなります。

細かい手続きは省略しますが、「まったく当てはまらない」や「あまり当てはまらない」と回答した人ほど得点が高く、「非常に当てはまる」や「ある程度当てはまる」と回答した人ほど得点が低くなるようにして、回答者を2つのグループに分けました。この世論調査では関心の低い人の特徴を捉えることが目的でしたので、得点の少ない人、つまり関心の低い人を絞り込むようにした結果、全体の16%が関心の低い人となりました。

表2 社会への関心

＜社会と生活に関する世論調査＞

| (%) | 1. 非常に当てはまる | 2. ある程度当てはまる | 3. どれともいえない | 4. あまり当てはまらない | 5. まったく当てはまらない | 6. 無回答 |
|----------------------------------|----------------|-----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------|
| A. 自分のことに精一杯で、他人のことを考えるだけの余裕はない | 7.3 | 27.9 | 32.9 | 26.3 | 4.8 | 0.8 |
| B. 結局、人のことは自分とは関係のないことだ | 3.3 | 17.8 | 38.1 | 29.7 | 9.9 | 1.1 |
| C. 自分ひとりが努力しても世の中はよくならない | 17.2 | 30.1 | 29.5 | 16.6 | 5.7 | 0.9 |
| D. ボランティア活動や奉仕活動などに興味や関心はない | 5.5 | 18.6 | 36.5 | 27.3 | 11.0 | 1.1 |
| E. 社会問題は自分の生活とはまったく関係ないことだと思う | 2.6 | 10.4 | 23.5 | 36.2 | 26.1 | 1.3 |
| F. 政治や社会の問題など、難しいことを考えるのはめんどうである | 5.7 | 17.1 | 28.0 | 31.4 | 16.6 | 1.1 |
| G. 何事も深く考えず、その場しのぎで過ごしている | 3.0 | 15.6 | 28.7 | 34.6 | 16.6 | 1.4 |
| H. 他人のことで自分の時間をとられたくない | 6.4 | 20.8 | 34.6 | 28.2 | 8.6 | 1.3 |
| I. 自分が損をしてまで、皆のためにつくすのはバカげたことだ | 4.6 | 14.7 | 37.2 | 30.5 | 11.9 | 1.1 |

表3 生活満足度と社会的関心の関係

＜社会と生活に関する世論調査＞

| | | 関心度 | |
|-------|-------------|-----------|-----------|
| 全体 | | 低 | 高 |
| 生活満足度 | とても満足している | <u>11</u> | <u>90</u> |
| | まあ満足している | <u>14</u> | <u>86</u> |
| | あまり満足していない | <u>20</u> | <u>80</u> |
| | まったく満足していない | <u>21</u> | <u>76</u> |

(全体と比べて、斜体太字は有意に多いことを、下線は有意に少ないことを示す。以下同様)

そこで、関心の高低がどんな意識と結びついてあるかをみてみます。

「今の生活に、全体としてどの程度満足していますか」という質問に対する回答をみますと(表3)、「とても満足している」という人では90%の

人が社会への関心が「高い」人ですが、「まったく満足していない」という人では76%と、社会に関心のある人が少なくなります。

生活に余裕がないと社会へ目を向けなくなるのではないかという考えもあります。

そこで、「時間的」「経済的」「精神的」の3つの側面それぞれについて、「ゆとりのある生活を送っていますか」と質問し、「1. そう思う」「2. どちらかといえば、そう思う」「3. どちらかといえば、そう思わない」「4. そう思わない」の中から、それぞれ1つずつ選んでもらいました。そうすることにより、「そう思う」という人は余裕があり、「そう思わない」という人は余裕がないことになります。

その結果と社会への関心との関係をみますと、余裕度の低い人ほど、社会への関心が低い人が多い傾向が分かりました。

表4 生活余裕度と社会的関心の関係

＜社会と生活に関する世論調査＞

| | | 関心度 | |
|--------|-----------------|-----------|-----------|
| 全体 | | 低 | 高 |
| 精神的余裕度 | そう思う | <u>11</u> | <u>89</u> |
| | どちらかといえば、そう思う | <u>13</u> | <u>87</u> |
| | どちらかといえば、そう思わない | <u>19</u> | <u>81</u> |
| | そう思わない | <u>20</u> | <u>80</u> |
| 経済的余裕度 | そう思う | 11 | 89 |
| | どちらかといえば、そう思う | <u>13</u> | <u>88</u> |
| | どちらかといえば、そう思わない | 17 | 83 |
| | そう思わない | <u>19</u> | <u>81</u> |
| 時間的余裕度 | そう思う | 15 | 85 |
| | どちらかといえば、そう思う | 15 | 85 |
| | どちらかといえば、そう思わない | 17 | 83 |
| | そう思わない | 16 | 84 |

では、こうして捉えた社会への関心の高低によって、社会とどう関わろうとしているのかに違いがあるのか、ないのかを次にみていきます。

次の図5は、その関係を示したものです。

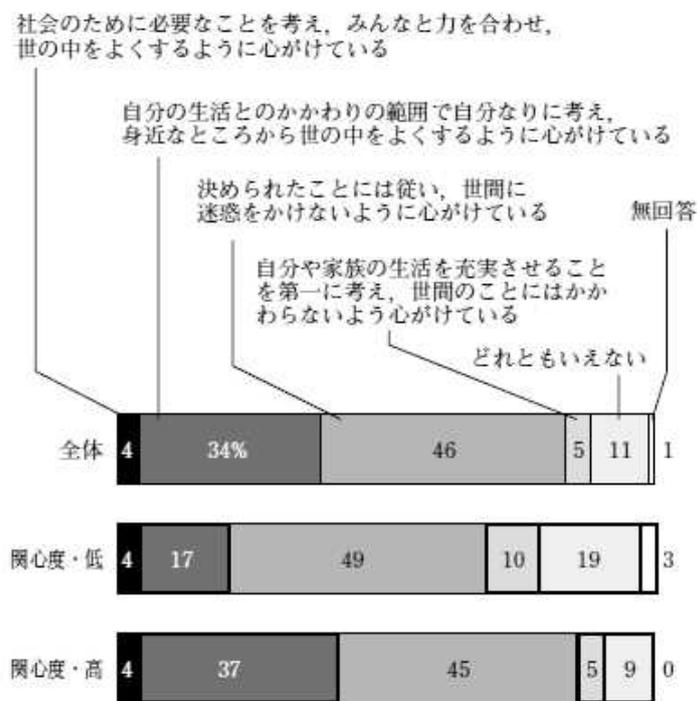
質問文は「あなたの今の生き方について、次の中から最も近いものに1つだけ○をつけてください。」というもので、「1. 社会のために必要なことを考え、みんなと力を合わせ、世の中をよくす

るように心がけている」「2. 自分の生活とのかかわりの範囲で自分なりに考え、身近なところから世の中をよくするように心がけている」「3. 決められたことには従い、世間に迷惑をかけないように心がけている」「4. 自分や家族の生活を充実させることを第一に考え、世間のことにはかかわらないよう心がけている」の4つの選択肢の中から1つを選んでもらうものです。

その結果、国民全体では「決められたことには従い、世間に迷惑をかけないように心がけてい

る」という人が最も多い46%になり、ついで「自分の生活とのかかわりの範囲で自分なりに考え、身近なところから世の中をよくするように心がけている」という人が多くなりました。「自分や家族の生活を充実させることを第一に考え、世間のことにはかかわらないよう心がけている」という人は5%と少なく、その反対の「社会のために必要なことを考え、みんなと力を合わせ、世の中をよくするように心がけている」という人も4%と、これも少ないです。

図5 市民意識（社会的関心度の高低別）＜社会と生活に関する世論調査＞



(太枠は、関心度の高と低とで有意差があることを示す。信頼度95%)

そして、これを社会への関心の違いによって分けてみますと、関心が低い人は「世間のことにはかかわらないよう心がけている」が10%と多くなります。また「どちらともいえない」という人も多いです。その分「身近なところから世の中をよくするように心がけている」という人が少なくなります。社会への関心の違いによって、社会との関わり方にも違いがあるということが分かったこととなります。

先ほど、具体的な行動は多様ですので、そこから社会貢献意識に迫る方法には限界があると申し上げました。その代わりに関心というたった一つ概念を手掛かりにすれば、人々の社会貢献意識に迫られるのではないかと考えて実施した世論調査の結果を紹介しましたが、関心と社会との関わりについては研究を始めたばかりですので、本日は結論めいたことは申し上げあげられません。

II 政治に関する意識

次に政治に関する意識についてお話しします。

図6に示したのは、「日本人の意識調査」の中の「権利に関する知識」の結果です。

質問文は「リストには、いろいろなことがらが並んでいますが、この中で、憲法によって、義務ではなく国民の権利ときめられているのはどれだと思いますか。いくつでもあげてください。」というものです。そして、選択肢は「1. 思っていることを世間に発表する《表現の自由》」「2. 税金を納める」「3. 目上の人に従う」「4. 道路の右側を歩く」「5. 人間らしい暮らしをする《生存権》」「6. 労働組合をつくる《団結権》」の6つです。

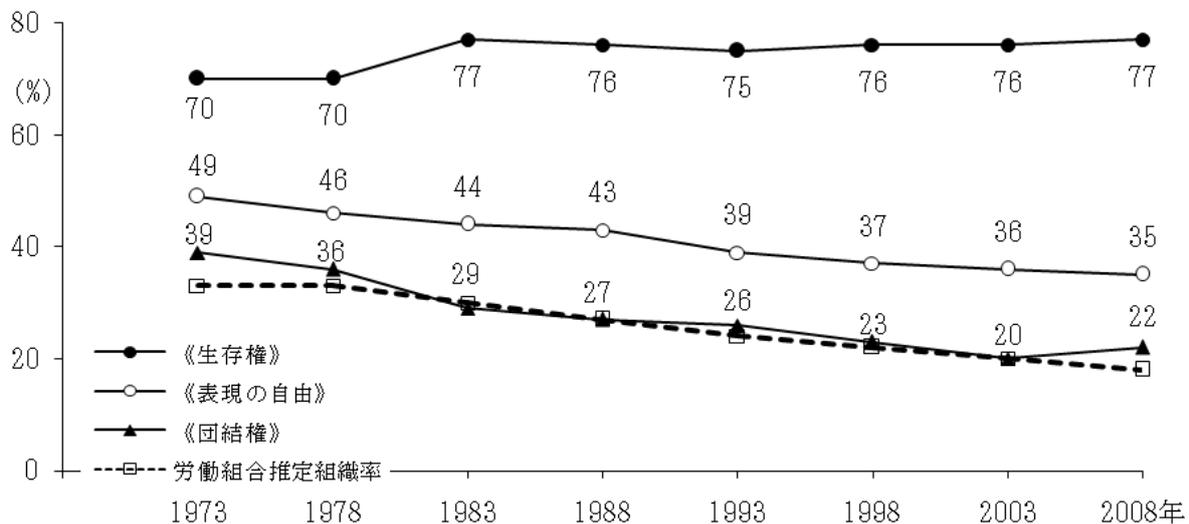
正解は3つでありまして、図6にはその正解の結果を示してあります。

図では《生存権》と書きましたが、「人間らし

い暮らしをする」ことを憲法で決められた国民の権利だと知っている人は、1973年には70%で、1983年に77%へ増え、その後は変化がありません。現在は約8割の人が権利だと知っています。「思っていることを世間に発表する」という《表現の自由》と、「労働組合をつくる」という《団結権》につきましては、1973年の時点でも半数以下で、その後さらに減りました。図にはもう1つの線が描かれていますが、それは労働組合の推定組織率です。《団結権》とほぼ同じように低下してきました。その実態については、私より皆さんの方がよくご存知ですので、これ以上は申し上げません。

憲法で決められているくらいですから、重要な権利です。《生存権》については、かなり多くの人が認識していますが、《表現の自由》と《団結権》は権利と認識している人が少ないのが、日本の現状です。

図6 権利についての知識<日本人の意識調査>



次に、政治的有効性に対する考えについて紹介します。

「日本人の意識調査」では3つの側面から政治的有効性感覚について調べています。まず、最初に紹介する結果の質問文は「国会議員選挙のとき

に、私たち一般国民が投票することは、国の政治にどの程度の影響を及ぼしていると思いますか。」というものです。そして、「1. 非常に大きな影響を及ぼしている《強い》」「2. かなり影響を及ぼしている《やや強い》」「3. 少しは影響を

及ぼしている《やや弱い》」「4. まったく影響を及ぼしていない《弱い》」の4つの選択肢の中から1つを選んでもらっています。

その結果、「非常に大きな影響を及ぼしている《強い》」という人が1973年には40%いたのですが、その後徐々に減り、1988年には23%になりました。その後は、大きな変化はしていません（図7）。

もう1つの側面は、デモなどの行動に関するもので、質問文は「私たち一般国民のデモや陳情、請願は、国の政治にどの程度の影響を及ぼしていると思いますか。」というものです。選択肢は先ほどの選挙に関するものとまったく同じです。

これに関しては「非常に大きな影響を及ぼしている《強い》」という人が1973年の時点で、すでに14%と少なかったのですが、その後はさらに少

なくなっています。さらに「かなり影響を及ぼしている《やや強い》」という人も減っています（図8）。

最後の側面は、私たちの意見に関するもので、質問文は「私たち一般国民の意見や希望は、国の政治にどの程度反映していると思いますか。」というものです。選択肢は「1. 十分反映している《強い》」「2. かなり反映している《やや強い》」「3. 少しは反映している《やや弱い》」「4. まったく反映していない《弱い》」です。これについては、1973年の時点で、「十分反映している《強い》」は4%とかなり少なく、しかも、その後は減っています。「かなり反映している《やや強い》」も18%と少なかったのですが、これも減っています（図9）。

図7 政治的有効性感覚（選挙）＜日本人の意識調査＞

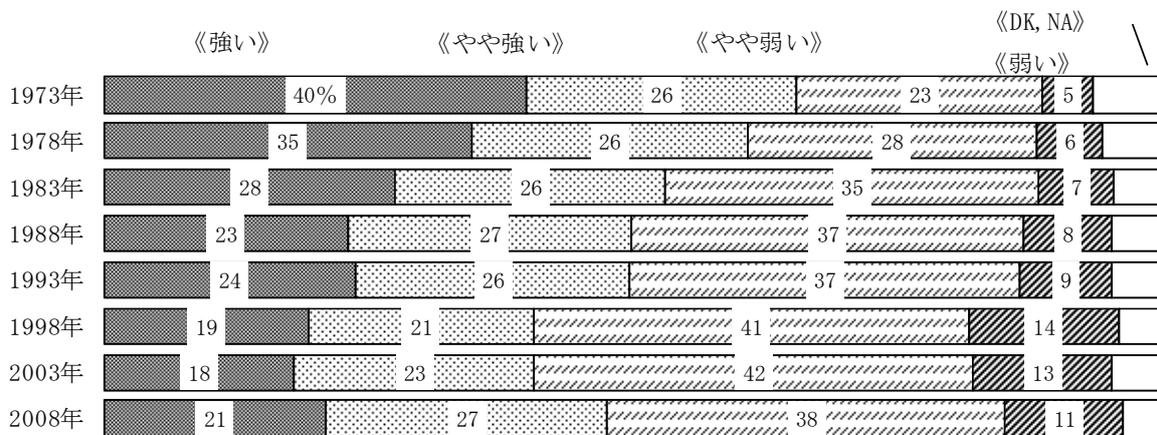


図8 政治的有効性感覚（デモなど）＜日本人の意識調査＞

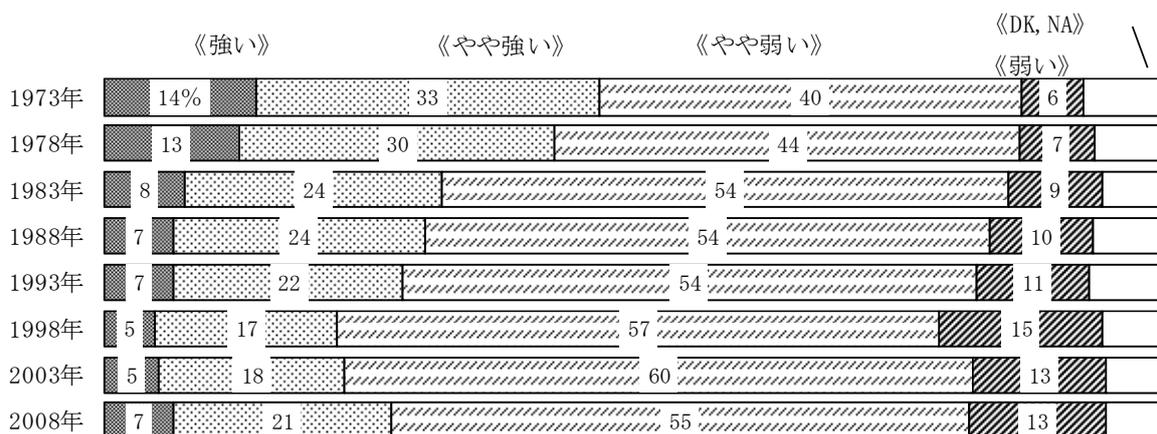
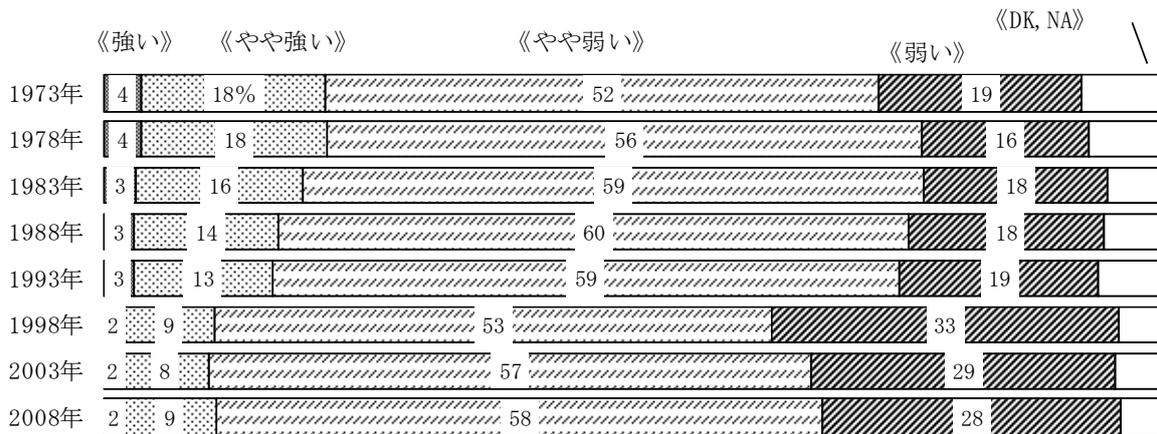


図9 政治的有効性感覚（世論）＜日本人の意識調査＞



つまり、投票することも、デモや陳情をすることも、そして、私たちの意見や要望も、国の政治には影響がなく、私たちの政治的行動の有効性については、有効だと感じている人が大きく減少しているのです。

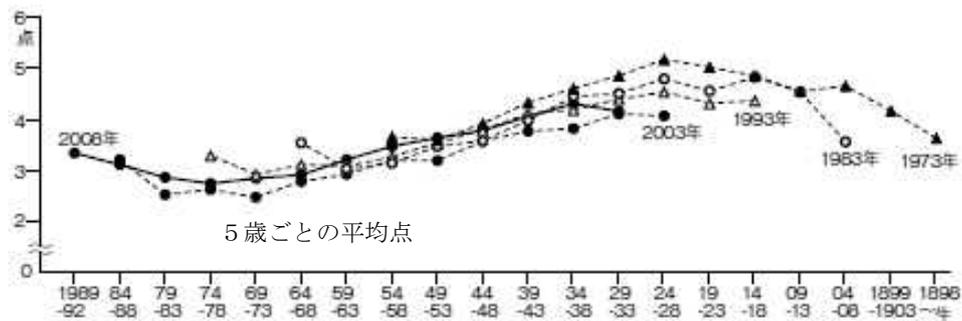
さらに、3つの側面のそれぞれについて、《強い》と回答した人には3点を、《やや強い》と回答した人には2点を、《やや弱い》の人には1点を、そのほかの《弱い》と「わからない」と回答した人には0点を与えて、個人個人で合計点を求めました。点数が高いほど有効性を感じている人ということになります。そして、最高点はすべて《強い》と回答した9点で、最低点は0点です。

その結果を、5歳ごとに平均して示したのが図10です。すべて描くと見にくくなりますので、10

年ごとの結果と最新の2008年の結果を示しました。

そうしますと、線がほとんど重なっています。実はこの図は特殊なグラフでありまして、下の横軸に示してありますように、生まれ年を基準に描いてあります。生まれた年を基準に調査結果を5歳ごとにまとめて描いた場合、その線が重なっているというは何を示しているかといいますと、生まれた年によって、有効性を感じる人と感じない人が決まっています、調査の年が変わっても、その割合に変化がないということを示しているのです。政治に関する有効性感覚は、生まれ育った年で決まっています、年齢が高くなっても変わらないのです。有効だと感じている人は一生有効だと感じたままなのです。

図10 政治的有効性感覚スコア＜日本人の意識調査＞



では、先ほど見た結果では、調査の都度、有効性を感じている人が減っているのは、どうしたことなのかという疑問がわくと思います。折れ線グラフで左側は若い世代です。その世代では有効性を感じる人が少ないことを示しています。そして、時代が変わると有効性感覚の高い高年世代（折れ線グラフでは右側の人）が亡くなり、若い世代が増えます。その世代交代によって、国民全体では政治の有効性を感じる人が少なくなっていたのです。

資料には、結社・闘争性と政治的活動に関する図も掲載しましたが、時間がなくなってしまいました。一言でいえば、勤め先の会社や住んでいる

地域、あるいは政治との関係で、問題が発生した場合に、いずれの場面でも自ら行動する人が減っているということです。そして、政治的活動については、デモや集会への出席、さらには署名への協力など、すべての活動が減少していて、2008年には「この1年、政治的活動は何もしなかった」という人が約7割に上っています。

政治に関する意識について、いくつかの調査結果を紹介しましたが、全体としては、知識も行動も低下し、活発ではなくなっているということになるでしょう。

最後は、急ぎ足になってしまいまして恐縮ですが、本日の私のお話は以上です。

<本稿に掲載している調査の概要>

- ・社会意識に関する世論調査

内閣府、全国の20歳以上の国民10,000人、個人面接法
結果報告

<http://www8.cao.go.jp/survey/index-sha.html>

- ・日本人の意識調査

NHK、全国の16歳以上の国民5,400人（1973年のみ5,436人）、個人面接法
結果報告

NHK放送文化研究所『現代日本人の意識構造〔第七版〕』[NHKブックス]

（日本放送出版協会、2010年）

NHK放送文化研究所『放送研究と調査』（日本放送出版協会、2009年4月、5月）

<http://www.nhk.or.jp/bunken/research/title/index.html>

- ・社会と生活に関する世論調査

NHK、全国の16歳以上の国民3,600人、配付回収法、有効率73.0%、
2011年2月26日（土）～3月6日（日）

結果報告

NHK放送文化研究所『放送研究と調査』（日本放送出版協会、2011年8月）

<http://www.nhk.or.jp/bunken/research/title/index.html>